



# 第29回ASTAP総会の結果報告

総務省 国際戦略局 通信規格課 国際情報分析官

とだ こうじ  
戸田 公司



## 1. はじめに

アジア・太平洋地域のICT分野の標準化活動の強化、地域として国際標準の策定に貢献すること等を目的とするASTAP (Asia-Pacific Telecommunity Standardization Program) の第29回総会が2017年8月22日から25日にかけて、APT (Asia-Pacific Telecommunity) 本部のあるタイ(バンコク)で開催された。

今回のASTAP総会には、APT加盟国38か国の内、19か国の主管庁代表と、企業・団体を含め、計129名が参加した。我が国からは総務省をはじめ、関係企業・団体から計24名が参加した。

## 2. 標準化ワークショップの開催

会合初日(22日)には、APT事務局長Areewan Haorangsi氏及びASTAP議長前田氏の挨拶の後、「標準化ワークショップ」が開催された。標準化ワークショップでは、我が国2名(TTC前田氏及びARIB佐藤氏)を含む6か国7名の標準化団体(SDO: Standardization Development

Organization)の代表から、それぞれの組織の活動を紹介するスピーチが行われ、その後、APT近藤次長の司会進行による「What we need to work together」をトピックとするパネルディスカッションが行われた。標準化ワークショップのプログラムを表1に示す。

## 3. ASTAPの体制

ASTAPの体制とそれぞれの役職者を図に示す。

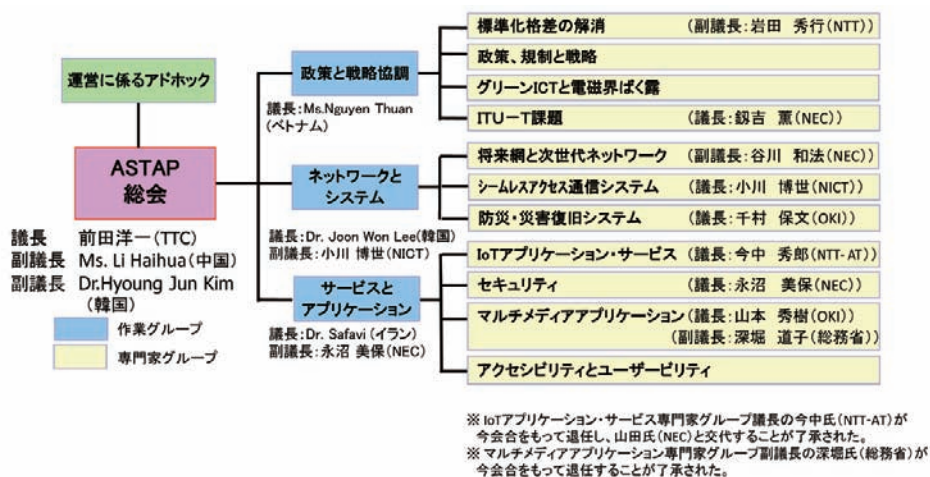
## 4. 主な審議結果

### 4.1 災害時における車両を使用した情報通信システム

防災・災害復旧システム専門家グループ(議長:千村氏(OKI))がまとめた、「災害時における車両を使用した情報通信システム」(“Information and Communication System Using Vehicle During Disaster”(V-HUB))について、APT勧告化プロセスにかけることが承認された。これは、主に日本からの寄書に基づき審議されたもので、地震や津波、台風など局地的な自然災害で通信網が使用できなくなった

■表1. 標準化ワークショップのプログラム

パートA: What we are doing - Brief Introduction of each Standards Development Organization/Committee モデレータ: Dr. Jongbong Park, APT
トピックス: ・ Its establishment, mandates and its membership ; ・ Standardization related activities ; ・ Challenges faced and suggestions to ASTAP/APT. 講演者: ・ Dr. Kohei Satoh, Executive Manager of standardization, Association of Radio Industries and Businesses (ARIB), Japan ; ・ Mr. Mike Johns, Project Manager, Communication Alliance (CA), Australia ; ・ Ms. Bingmei Wu, Deputy Secretary General, China Communications Standards Association (CCSA), People's Republic of China ; ・ Mr. NA Ratnam, Chairman Reference Panel, Malaysian Technical Standards Forum Bhd. (MTSFB), Malaysia ; ・ Mr. Raymond Lee, Director, Resource Management & Standards Telecommunications Standards Advisory Committee (TSAC) of IMDA, Singapore ; ・ Dr. Keun-Ku Lee, Vice President, Telecommunications Technology Association (TTA), Republic of Korea ; ・ Mr. Yoichi Maeda, CEO, Telecommunication Technology Committee (TTC), Japan.
パートB: What we need to work together - パネルディスカッション モデレータ: Mr. Masanori Kondo, APT
パネリスト: ・ パートAの講演者に同じ Topics: ・ Key success factors to establish the organization / committee ; ・ Recommendations to developing nations those who have not yet established organization / committee for ICT standards ; ・ Any assistance to put forward to developing nations in the region ; ・ Areas for collaboration in the region ; ・ What would be the future roles of ASTAP/APT.



■ 図. ASTAP体制図 (敬称略)

地域において、自動車に搭載した通信機器を位置的なインフラとして使用することが有効であるとの認識の下、2014年にASTAPへのV-HUBの標準化検討を提案し、同様の災害発生が課題となっているアジア地域での実用化に向けて、アジアでの標準化を目指して作成されたものである。

本件が勧告化されれば、APT2件目の勧告となる。なお、APT勧告化のためには、6週間のAPT勧告化手続き中の間に加盟国の25% (10か国) の賛成かつ2か国以上の反対がないことが必要で、その後、第41回APT管理委員会に諮られて承認手続きが行われる。(本件については、6週間の勧告化手続き中に10か国の賛成が得られず1か国の反対もあったため、第41回管理委員会には諮られず、今後、反対意見も踏まえ勧告案を修正した上で、次回第30回ASTAP総会での再度の承認、2018年の第42回APT管理委員会での勧告化を目指す。)

また、同グループにおいては、NTTからの提案による「緊急電気通信システムのユースケースとガイドライン」についての新APTレポートを作成することが合意、新ワークプランとして承認された。

## 4.2 地方のためのICTソリューション導入ハンドブック

前回会合で標準化格差是正専門家グループ (副議長: 岩田氏 (NTT)) が取りまとめたAPTレポート「地方のコミュニティのためのICTソリューションの導入ハンドブック」に、ベトナムにおけるワイヤレスシステムによる水質モニタリングセンサネットワークを活用したエビ養殖業支援プロジェクトを、ケーススタディとして追加した。

## 4.3 スマートシティのユースケース

IoT専門家グループ (議長: 今中氏 (NTT-AT)) が取りまとめているAPT地域におけるスマートシティのユースケースに関するレポートに関し、日本の事例について紹介し、記載が合意された。各国の事例も取りまとめて、次回第30回会合でのレポート完成を目指すこととなった。

## 4.4 IPTVの普及に関するアンケート等

マルチメディアアプリケーション専門家グループ (議長: 山本氏 (OKI)) が、OKIからの寄書をもとにIPTV/CATVの普及に関するアンケートを作成し、調査することとなった。

また、同グループにおいて、IPTVのアクセシビリティのプロファイルを規定したH.702に対応したシステムを使った日本での実証実験の報告がなされた。実験は実際の地デジ放送に対して、IPTVで手話映像を配信し、端末側で合成している。

## 4.5 専門家グループの議長・副議長の交代

IoT専門家グループの議長について、今中氏 (NTT-AT) から山田氏 (NEC) に交代することが了承された。また、マルチメディアアプリケーション専門家グループの副議長について、深堀氏 (総務省) が退任することが了承された。

## 4.6 標準化ワークショップの結果

初日に開催された標準化ワークショップの結果として、標準化格差是正専門家グループにおいて、途上国支援のためのSDOの設立に関するガイドラインを作成すること等が了承された。



■表2. 最終プレナリで承認された主な出力文書

WG-PSC	Draft Questionnaire on Telecommunication Numbering Charges in Asia-Pacific (2018/4/15締切)
	Draft Questionnaire on APT Members' status on the Development of Green or Environment-friendly ICT Project (2018/2/ 28締切)
	Draft Status Report of Asia Pacific Regional Activities on Human Exposure to EMF
	Revised APT Report on Handbook to Introduce ICT Solutions for the Community in Rural Areas
WG-NS	Draft Recommendation on Specification of Information and Communication System using Vehicle during Disaster (2017/10/11締切)
	Revised APT report on e-Health in APT Region
WG-SA	Draft Liaison Statement to SG16 (Q28/16) on e-Health report
	Liaison Statement to ITU-T SG16 (CC JTC1/SC35) on Speech to Speech Translation
	Liaison Statement to ITU-T SG9 on IPTV Survey
	Liaison Statement to ITU-T SG16 on IPTV Survey
	Draft Questionnaire on Deployment of Interactive Multimedia Services on IPTV/CATV (2017/12/15締切)
	Draft Questionnaire on the Current Status of the APT Countries' Mobile Accessibility (2018/1/31締切)

#### 4.7 主な出力文書

最終プレナリで承認された主な出力文書は表2のとおりである。1件の勧告草案、3件のレポート、4件の質問表、4件のリエゾン文書が承認された。

### 5. ASTAPの今後の課題

ASTAPは、APTメンバー間における標準化に関する地域協力を確立し、国際標準化活動に貢献するために1998年に設立され、これまで29回の総会が開催され、次回が30回目という節目を迎える。

これまで、我が国は、ASTAP議長を輩出するとともに多くの専門家グループにも役職者を出し、また、我が国からの寄書をもとに今回APT2件目となる勧告案を作成するなど、審議においても主導的な役割を果たして貢献してきた。APT諸国における主要国として我が国に対する期待・信頼は極めて大きい。したがって、他国の期待に応え、また、その信頼をビジネスにつなげるためにも、我が国関係者の一層の参加が期待される。

また、大規模な国際会議の場では、各国単独ではなく地域としての意見が問われることも多く、日頃からAPT地域での交流を図り連携を深めておくことが重要となる。ITU-Tに対しては、ASTAPがそのための貴重な場となる。今後とも、ワークショップやレポート、ガイドライン・勧告の作成を通じて、APT地域にアピールし、各国との連携を一層深め、ASTAPで我が国のプレゼンスを高めていくことも必要である。

### 6. おわりに

第30回ASTAP総会は2018年5月21日～25日に開催される予定(場所は未定)である。また、会合初日には、IoTをテーマとする「インダストリーワークショップ」を開催予定であり、詳細は今後プログラム委員会で議論する予定となっている。現在のところ、午前中にアプリケーション分野2セッション、午後に技術分野2セッションが行われる予定である。

最後に、本会合出席者の皆様、対処検討等でご協力いただいた関係者の皆様に、御礼申し上げます。



■写真. ASTAP集合写真 (APTホームページより抜粋)